

3 流域の社会状況

3-1 土地利用

鶴見川流域は急速な市街化により、緑地等の自然地は減少の一途をたどってきた。しかし一方で、都市公園法、都市緑地法、各自治体における条例などにより、都市の貴重な自然環境として保全の動きが高まりを見せている。

現状では、市街地が約 85%、森林、農地等が約 15%となっている。

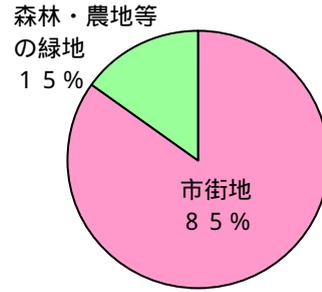


図 3-1-1 緑地と市街地の割合
出典：京浜河川事務所

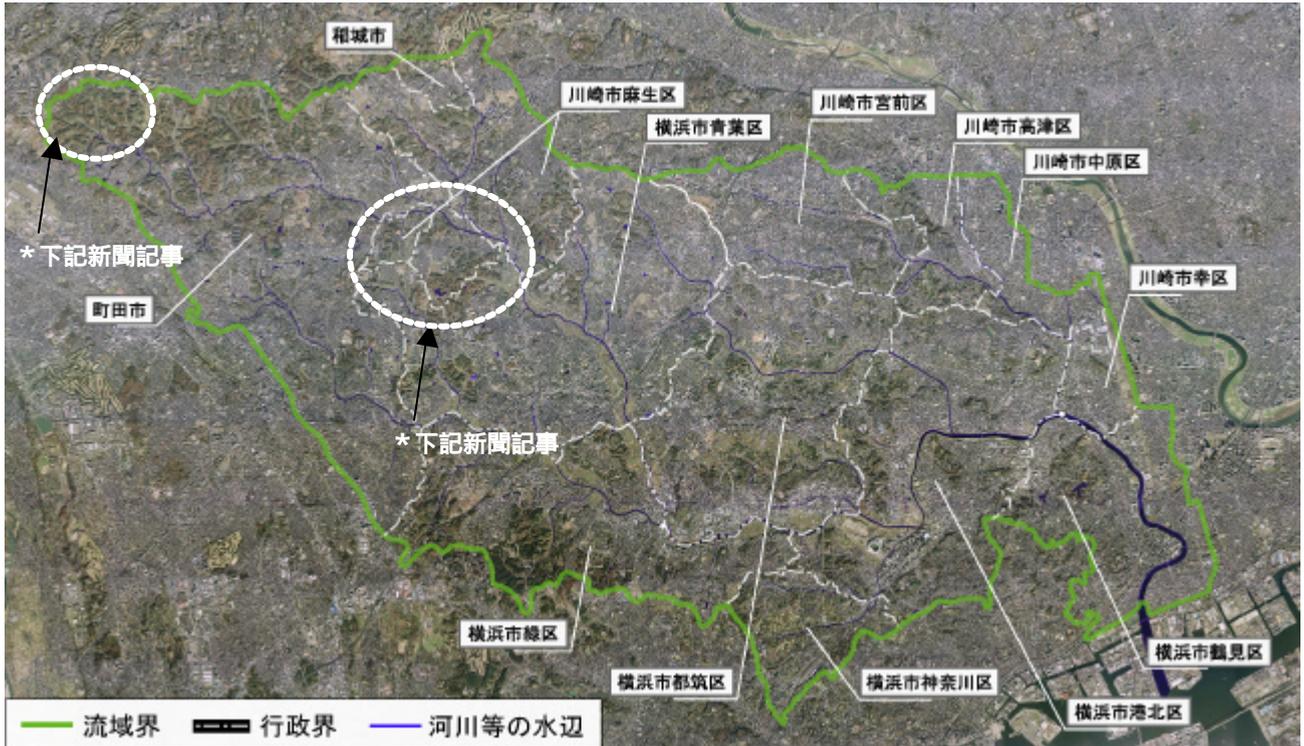


図 3-1-2 流域の航空写真 出典：京浜河川事務所

鶴見川の源流地など 町田市が緑地35%取得

町田市は三千戸、同市相話している。厚沢、上小山田町の山林地を八王子市との市境に位置する取得地は、民間の不動産業者がこれまで所有し、約5億8000万円で取得したと発表した。同所に宅地や農地にする計画などは、鶴見川の源流の泉などもあったという。一方、市は、同市の寺田和雄市議員は、水や緑の拠点と位置づけ、民間業者と売買交渉をすすめてきた。非営利組織(NPO)などの市は緑の基本計画で、二〇一〇年度までに市域の地として保全している」と34%を緑地として確保する

目標を立てており、現在の緑地率は約28%。市によると、今回の緑地取得で緑地率は0.5%増幅アップするとしている。

また、市は、道沿用地として約五千六百平方メートル、約4000万円で取得したと発表している。

全保緑地 町田、横浜、川崎市が連携 散策マップを作製へ

町田市は、隣接する横浜、川崎市とともに、都県境を連携して環境維持に取組むモデル地区と設定。そのうえで、保全策の共同研究、地権者への支援、市民参加の保全活動の推進などをプロジェクトとして進めたい。

三市とも市街化が急進している中で、境界近くには残っており、担当者約二十人が昨年八月、緑地保全会議を設立させ、効果的な連携を模索してきた。

同会議では、町田、川崎、横浜の三市が連携して、今年度、モデル地区の町田、川崎、横浜の三市が連携して、緑地保全の推進を図る。

プロジェクトでは、市民参加の推進のため、NPOの設立・育成、農業者・市民参加の推進、山形県産技術者の養成、市民活動の場となる三市の緑地の相互利用などを進めたい。

一方、緑地減少の懸念と、山林所有者が相続税を納める際に処分するケースが多いことが指摘されてきた。三市は、民間業者と緑地の相互利用などを進めたい。

新聞記事 3-1-1 「近年の緑地の保全に係わる動き」
出典：読売新聞（ H16.10.1 H16.7.21 ）

【市街化の変遷】

(1)河口部への工業集積 明治20年代～昭和10年代

明治22年(1889)の「大日本帝国憲法」の公布、その翌年の「第1回衆議院議員総選挙」の実施、議会の召集などが行われたころから、鉄道・紡績・鉱山業等を中心とした産業革命が始まる。

こうした状況の中で、鶴見川河口部では明治41年(1908)、川崎・鶴見地先に約150万坪の埋め立て事業が計画され、昭和3年(1928)に完成した。

この埋め立て地には、京浜工業地帯の礎となる重化学工業や精密機器・通信機器を中心とした多くの企業が進出し、これに伴って河口部周辺に人口の集中も始まった。

また、このころの鉄道網は、明治5年(1916)の品川 - 横浜間の開通以降、昭和初期までには東急東横線、東急田園都市線等が整備され、沿川の鶴見・日吉・玉川学園等の一部地域で市街化が形成された。なお、河口部周辺を除き太平洋戦争前まで、鶴見川流域の産業は、依然として農業が中心であった。



写真3-3-1 現在の京浜工業地帯
出典:京浜河川事務所

(2)戦後の復興 昭和20年代～昭和30年代前半

第2次世界大戦後、昭和21年(1946)に「東京戦災復興都市計画」、昭和33年(1958)に「第一次首都圏基本計画」が策定され、戦災後の計画的な復興と、首都圏の建設及びその秩序ある発展を図るために必要な首都圏の整備に関する計画が示された。こうして各地域の位置付けが示される中、鶴見川流域の人口は、京浜工業地帯と内陸部の市街地において増加し、昭和25年(1950)には戦前のレベルを超え、昭和30年(1955)までの5年間には約42万人の増加となった。これは、京浜工業地帯の復興を背景に、都内からあふれた人口の受け皿として、川崎・横浜近郊の田園地帯が住宅地開発の対象地になったことが要因である。

(3)ベッドタウン化の時代 昭和30年代後半～昭和40年代

昭和30年代の高度経済成長期では、宅地開発を比較的地価の安い郊外に広げ、それまで開発適地とされなかった丘陵地がベッドタウンの地域として急激に開発されるようになった。これは、鉄道網、幹線道路網が流域全体を上下流問わず横断する形で発達したことと相まって、進められたものである。中上流域では、多摩田園都市、新百合ヶ丘周辺、町田市の大規模団地、町田市南地区・成瀬地区、港北ニュータウン等の大規模開発が進められ、その結果、郊外の農業中心地は一気に宅地化された。その一方、鶴見川流域の特徴的な地形・景観である複雑に入り込んだ谷戸と丘陵地の斜面緑地、さらに川沿いの沖積低地における急速な宅地化の進行は、保水・遊水機能を持った緑地・谷戸を消滅させ、鶴見川の水害を増大させる要因となったのである。

(4)都市としての成熟期へ 昭和50年代～平成期

昭和50年代に入っても、鶴見川流域では、新百合ヶ丘駅周辺や新横浜駅周辺の土地区画整理事業を背景に、都市化が進行した。しかし、バブル経済の終焉と共に、小山田土地区画整理事業や小野路西土地区画整理事業の中止など、大規模な新規開発は見送られるケースもみられ、小規模な開発はあるものの、流域における宅地開発は一応の安定期を迎えたということが伺える。

3-4 人口

流域内人口は、平成 16 年（2004）現在では、約 188 万人（人口密度 8,000 人 / km²）に達している。

人口の伸びをみると、昭和 40・50 年代と比較して、近年（平成 2 年度～平成 15 年度）はやや鈍化傾向を示している。

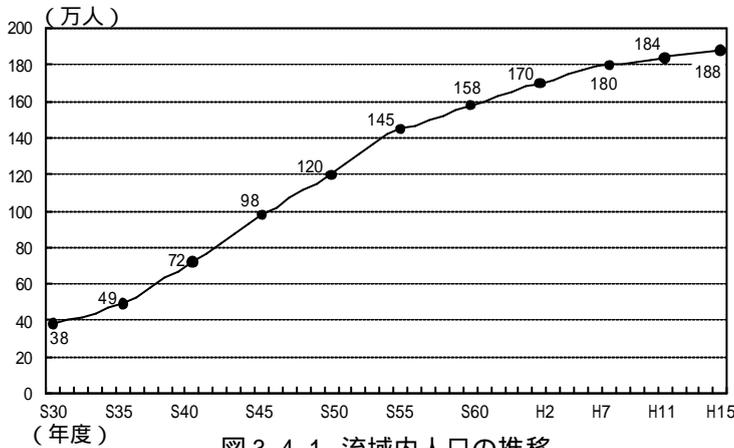


図 3-4-1 流域内人口の推移

表 3-4-1 流域内人口 (増加量) の推移

| 年度 | 人口 (万人) | 増加量 (万人) | 増加率 (%) |
|-----|---------|----------|---------|
| S30 | 38 | - | - |
| S35 | 49 | 11 | 128.9 |
| S40 | 72 | 23 | 146.9 |
| S45 | 98 | 26 | 136.1 |
| S50 | 120 | 22 | 122.4 |
| S55 | 145 | 25 | 120.8 |
| S60 | 158 | 13 | 109.0 |
| H2 | 170 | 12 | 107.6 |
| H7 | 180 | 10 | 105.9 |
| H11 | 184 | 4 | 102.2 |
| H15 | 188 | 4 | 102.2 |

出典：S30～H7 国勢調査（総務省統計局）
H11、H15 住民基本台帳
町丁別人口を流域面積比で按分することを基本に算出

3-5 産業・経済

鶴見川流域に位置する横浜市、川崎市の関係区及び東京都町田市、稲城市の産業別の就業人口は、第 1 次産業・第 2 次産業が減少し、第 3 次産業が増加する傾向がみられる。

京浜工業地帯が発達する下流域では、工業の集積度が高く、大規模な企業が多く立地し、零細企業は全国平均に対し少ない。また、平成 9 年度調査と比較し、製造品等出荷額は減少で、商品販売額は横浜市（関連 6 区）で減少、川崎市（関連 5 区）で増加となっている。

表 3-5-1 鶴見川流域関連市区の産業別就業人口 (万人)

| 項目 | 年次 | 第 1 次産業 | | | 第 2 次産業 | | | 第 3 次産業 | | |
|------|-------------|---------|------|------|---------|-------|-------|---------|-------|-------|
| | | 1990 | 1995 | 2000 | 1990 | 1995 | 2000 | 1990 | 1995 | 2000 |
| 神奈川県 | 横浜市（関連 6 区） | 0.55 | 0.51 | 0.43 | 20.98 | 20.17 | 17.71 | 38.98 | 44.19 | 48.63 |
| | 川崎市（関連 5 区） | 0.27 | 0.26 | 0.22 | 14.78 | 13.81 | 12.12 | 26.94 | 29.76 | 31.55 |
| 東京都 | 町田市 | 0.19 | 0.18 | 0.16 | 4.66 | 4.79 | 4.11 | 11.28 | 12.44 | 13.41 |
| | 稲城市 | 0.06 | 0.06 | 0.05 | 1.03 | 1.00 | 0.88 | 1.88 | 2.25 | 2.46 |
| 計 | | 1.08 | 1.02 | 0.86 | 41.46 | 39.78 | 34.82 | 79.08 | 88.64 | 96.04 |

出典：国勢調査（総務省統計局）

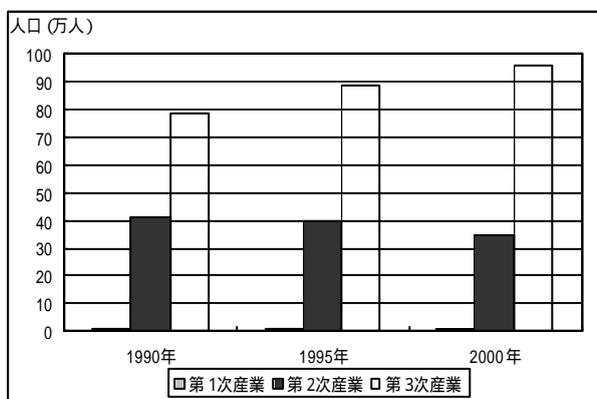


図 3-5-1 鶴見川流域関連市区の産業別就業人口の推移
出典：国勢調査（総務省統計局）

表 3-5-2 横浜市・川崎市の製造品出荷額と商品販売額

| | | 製造品等出荷額 (兆円) | | | 商品販売額 (兆円) | | |
|-----|-------------------|--------------|-------------|------|-------------|-------------|------|
| | | H9 | H14 | 増減 | H9 | H14 | 増減 |
| 横浜市 | 全体 | 5.8 | 4.0 | -1.8 | 11.5 | 9.7 | -1.8 |
| | 関連 6 区 (全体に対する割合) | 3.1 (53.4%) | 1.8 (45.0%) | -1.3 | 4.2 (36.5%) | 4.0 (41.2%) | -0.2 |
| 川崎市 | 全体 | 5.3 | 3.7 | -1.6 | 2.5 | 2.8 | 0.3 |
| | 関連 5 区 (全体に対する割合) | 2.1 (39.6%) | 1.3 (35.1%) | -0.8 | 1.3 (52.0%) | 1.9 (67.9%) | 0.6 |

出典：工業統計表、商業統計表（経済産業省調査統計部）